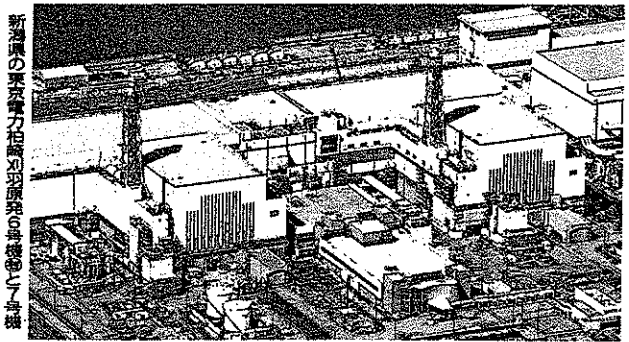


原発の備え 難問ばかり

東京電力福島第一原発事故から来春で10年を迎える。同じ東電の柏崎刈羽原発がある新潟県は、避難などの防災対策を重点課題として独自の検証を進めている。専門家による委員会は国が相手でも遠慮なく「駄目出し」し、「国の備えは福島原発事故以前よりも劣る」と非難する声まで上がる。他の立地道県も、踏み込んだ姿勢で課題の洗い出しをするべきではないか。(柳原崇仁)

立地県・新潟 独自検証



新潟の東電電力柏崎刈羽原発。2011年3月11日の地震で被災した。写真：NHK

「新型コロナウイルス感染症でマスクや消毒液を配布するのに時間がかかった。緊急時に適切に何かを配布するのは困難」

十一月十六日に開かれた新潟県の避難検証委員会。かねて議論してきた安定ヨウ素剤の論点整理案で委員長の関谷直也・東京大准教授(災害社会学)は、「原発の五ヶ所以外の住民は避難途中の配布を」と推奨する国の方針を「避難経路上では難しい」と断じた。

国と一線を画す提言ながら、県の担当者は「豪雪地帯だから、ただちにヨウ素剤が大変。途中で配布できるか心配してきた。事前配布が行えるよう調整したい」と受け止める。

県の検証は、東田裕彦知事時代の二〇一二年に始まった。福島原発事故の原因を分析する委員会だけだったが、一次の米山隆一知事が一七年、避難と健康影響を検証する各委員会を設けた。現在の花岡英世知事は検証が

特報

国に駄目出し 踏み込んで議論

避難検証案で、委員が国の方針と反対の考えを示すケースは他にもある。手先を向けたのは、放射性物質の放出量や風向きなどを観測して、汚染拡散の状況を手測する「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)」の活用だ。

福島事故前は、SPEEDIの結果を基に避難などを指示するようになっていた。ところが規制案は一四年十月、「緊急時手先を向けた計算にすぎない」「予測結果は正確性を欠く」として「SPEEDIは活用しない」と決めた。代わりに被災地の空間濃度を測り、基準を超えた場合に避難を指示するものにした。

これに対し検証案の山沢弘実・名古屋大教授(大気拡散)は十六日の避難検証案で、SPEEDIを活用しない国の防災体制は「福島原発事故以前より劣る」

学校・高齢者避難、ヨウ素剤配布…

終わらない限り、再稼働は議論しないと言っている。県による各委員会は、十五人程度の専門家から構成する。国と協議の場を設ける自治体はあっても、これほどの体制で臨む例は他にないという。避難検証委員は住民に身近な防災対策を扱い、重ねた会合は十四回に上る。



表1 PAZ・UPZの安定ヨウ素剤配備状況(令和2年6月30日現在)

対象人口	総数	小児用
486,000	100%	100%

①新潟県の避難検証委員会で配布された論点整理の委員提案
②放射性物質が付着していないかを調べるスクリーニングを受ける訓練参加者=10月24日、新潟県上越市で

国の体制「福島以前に劣る」

と記した文書を提示した。山沢さんは取材に「線量が高くなったのを確認してから防護策を取るのでは遅い。既に汚染が来たというところから、拡散予測を使うべきだ」と主張した。

新潟県は山沢さんの指摘前から、拡散予測を使う方針を決めている。国を頼れない中、東電から拡散予測を得る協定を十月に結んだ。県の担当者は「入手方法はメールかファクスか、東電社員による持参になると思う」と語る。

ただ、「入手に時間がかかれば予測の意味がなくなる(山沢さん)といった懸念もある。県の担当者は「事故を起した側が素直に被害予測を教えてくれるのか」と問うて、「確実と答えるのみだった」

心もとなない状況もある。はいえ、他の原発立地地域の住民からほぼいっしょに上がる。富城県は十一月、

東北電力女川原発(女川町、石巻市)2号機が二月に規制委の適合性審査を通じたのを受け、早々と再稼働に同意した。一七年末に柏崎刈羽6、7号機が審査に通るながら検証を続ける新潟県とは対照的だ。

市民団体「女川原発の避難計画を考える会」の原伸雄代表(石巻市)は「新潟のような検証が不可欠なのに、それは程度の問題」と語る。富城県の村井善治知事が「防災対策は国だけで検討し、具体的かつ合理的な整理がなされた」「県が改めて物申す必要はない」と語るのを、「国に責任を丸投げしているのではないか」と嘆く。

新潟県の避難検証案にも課題はある。副委員長の小木寛・新潟国際情報大教授(国際政治学)は、最近五回の会合が月一回のハイペースで開かれている点に触れ「議論が加速にならないか」と懸念する。

佐々木さんは、結論を急ぐのではなく「福島の実験は極めて重く受け止めるべきだ」と考えている。「ひとたび原発で事故が起きると大きな被害が及ぶことが明確になった。同様の事故が新潟であった際、被ばくから県民を守るには何が必要で、その対策は用意できるのか、できなければ再稼働を認めていいのか」といった点に議論を及ぼす必要がある。

原子力の分野は秘密主義になりがちとされる。事故のリスクが覆い隠され、安全神話が長らく手かり通ってきたことから明らかだ。佐々木さんは「一部の人間だけで原発稼働が決まられた時代に逆行しないよう、開かれた場で課題を洗い出す。県民と共に原発の今後について議論できるようにするのが検証案の責任と考えている。その役目を根気強く果たしたい」と述べた。